

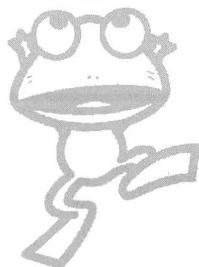
Title	市町村アカデミー・コーナー(No.267)観光と環境保全(2)
Author(s)	敷田, 麻実
Citation	判例地方自治, 340: 108-112
Issue Date	2011-04-01
Type	Article
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/16946
Rights	本著作物は株式会社ぎょうせいの許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of GYOSEI Corporation. Copyright (C) 2011 ぎょうせい. 敷田麻実, 判例地方自治, 340, 2011, pp.108-112.
Description	

市町村 アカデミー・ コーナー

観光と環境保全②

No. 267

このコーナーは、市町村アカデミー(市町村職員中央研修所)における講義を再現したものです。



カエルは、市町村アカデミーのアイドル・マーク

1 地球環境問題のゆくえ

エコポイントやエコカー減税はすっかり私たちの社会でおなじみとなった言葉だ。バブル景気で浮かっていた20年ほど前には想像もつかなかったが、現在は地球環境に配慮する社会になりつつある。その背景には、気候変動や自然災害の増加が地球温暖化の影響だと繰り返し報道されるなどして、多くの人々が自覚しはじめたことがある。

人間活動によって排出される二酸化炭素は年間約7.2Gt-C(炭素量換算)もあり、そのうち陸や海で吸収されるのは3.1Gt-Cに過ぎない。大気中に滞留する二酸化炭素が毎年1.9ppmずつ増加し、温暖化を進行させている。もちろん、それに対する取り組みは進んでいる。国際的には、1987年の国連の環境と開発に関する世界委員会の最終報告で「持続可能性」がキーワードとして示され、1992年の国連地球サミットの「アジェンダ21」につながった。京都議定書で合意したことの実行など、国際社会での対策も進んでいる。

一方、個人レベルではどうだろう。内閣府大臣官房政府広報室が2007年に行った「地球温暖化対策に関する世論調査」では、回答者の92.3%は「地球温暖化問題に関心がある」と回答している。このように関心は確かに高まっている。しかし、「どのように取り組めばよいか情報が不足」(22.5%)、「どれだけ効果があるのか疑問」(13.2%)など、それが実際の行動につながっていないのではないかな。

また、同広報室が2008年に実施した「低炭素社会に関する特別世論調査」では、低炭素社会についての周知度はまだ3割程度と低く、「低炭素社会に移行しても豊かになる」とした回答者は40%で、31%が「我慢を強いられる」と不安を訴えている。このように、その意味は理解できても具体的に何をすればよいのかわからない、というのが現状だ。温暖化対策の必要性は理解できるが、個人レベルでの対策はまだみだである。

しかし、現在の排出レベルが続けば、2050年に世界の温室効果ガスの排出量は現在の約2倍になると予測されている。そして、日本で開催された洞爺湖サミットで、世界全体で温室効果ガスを2050年までに1990年比50%削減、なかでも先進国は80%削減という目標が国際的合意となり、2011年1月に衆議院に提出された地球温暖化防止基本

法案では、2050年までに1990年比80%削減の目標が明記されるなど、厳しい現状の中に私たちはいる。

2 観光と低炭素社会

こうした状況では、「贅沢の代表」である観光は自粛しなければならない活動の筆頭に挙げられそうだが、果たしてそうだろうか。明日の生存がかかっているのであればその選択もあるが、多くの人々にとって社会は依然として豊かで、娯楽を諦めて「質素」な生活を送ることは、まだ現実的ではない。余暇活動である観光では、より切実感はないだろう。実際、旅行動機の7割近くが「日常生活から解放されるため」であり（日本交通公社観光文化事業部、2009年）。日常生活で求められている二酸化炭素排出の抑制を、旅先でも実施しようとするかは疑わしい。

実は、観光はそれ以外にも大きな課題を抱えている。それは、観光が生活圏以外に人が移動することで成立する活動だからである。例えば、近年増加傾向にある航空機による移動では、二酸化炭素の排出量は特に大きい。日米間を飛行機で往復した場合の排出量は、1年分の自家用車利用に匹敵する。観光には、消費者（二酸化炭素の排出者）が地域をまたいで消費活動や二酸化炭素を排出するという特性がある。つまり、移動のために二酸化炭素を排出しなければ成立しない活動である。

しかし、観光を自粛すれば低炭素社会が実現できるというのはかなり短絡的な思考である。ビールやコーヒーを自粛すればよいと言われても、それがもたらす幸福感や満足感があるので、実際には実現が難しいことは自明だ。近年の禁煙促進に対する強力な反対運動を見ても、人の嗜好や好みを規制することの難しさがわかる。さらに、日常生活の中であれば、「仕方がない」という選択もあり得るだろうが、観光は一般的に日常を離れて活動する非日常空間で行われている。人々が「せっかく日常を離れて観光に来ている」と思っている時に二酸化炭素削減の話をして、そっぽを向かれる可能性が高い。

そこで、観光における二酸化炭素削減対策では、生活の中での二酸化炭素排出の抑制とは異なるアプローチが必要である。それは規制や我慢ではなく、観光客が積極的に行動することを促すことだろう。

ただし、それが可能になれば、温暖化対策における観光に対する否定的な見方を改善することもできる。観光はこれまで、観光地への移動のために二酸化炭素を排出しなければならず、せいぜい排出量の抑制に努力できるだけだと考えられてきた。しかし、観光そのものの意味や内容を変えられれば、今後の低炭素社会の実現のために観光が貢献できる可能性は高い。

その例が、「エコツーリズム」や「グリーンツーリズム」である。環境に配慮し、環境や農業、農村について学ぶことで、二酸化炭素排出の削減の限界を超えて、観光としての社会貢献も可能になっている。その背景には二酸化炭素排出を削減するだけでなく、持続可能な社会の実現に寄与する産業や活動が評価されるようになっていくという現実がある。



北海道礼文島のエコツアー

3 観光の持つハンディ

エコツーリズムのような新しい観光は出てきているが、観光は移動しなければならないという

「ハンディ」を負っている。移動による二酸化炭素排出が避けられないとなれば、低炭素社会で歓迎されないだろう。しかし、逆に観光が低炭素社会で有利な点はないのだろうか。実は低炭素社会への移行では、観光だからこそのことができることがいくつかある。それは観光の持つ特徴を整理することで明らかにできる。

第1の特徴は、観光サービスが生産された場所ですぐに消費されることである。消費者の居住する地域にサービスを届けるのではなく、消費者が観光地である地域にやって来る。そして、観光地で観光サービスを消費して帰って行く。もちろん、地域側で温暖化の原因の二酸化炭素を排出するのではなく、観光客が移動することで大部分の二酸化炭素を排出するのだが、これを「悪」と見なしては、そもそも観光が成り立たない。

第2の特徴は、誰でも「かかわりやすい」ことである。日本人であれば、「サービスを提供される側」つまり観光客として、修学旅行や家族旅行などで何らかの「観光」経験を持っている。経験が共有できていることは強みである。

第3の特徴は、「広い意味での観光」を提供する際には特別な資格を必要としないことである。確かにツアーを販売したり、宿泊業やレストランを営んだりするには資格が必要だが、例えば「観光ボランティアガイド」などの活動であれば、誰でも思い立った日から始めることができる。このように観光分野は既存の制度や法律でがんじがらめになっていないので、低炭素社会への移行対策も柔軟に進めることができる。

以上のような特性があるので、観光分野での低炭素社会の実現では、日常生活での二酸化炭素削減策にはない特別なアプローチが必要である。

4 持続可能な「責任ある観光」へ

低炭素社会に移行しつつある社会では、観光だけが例外だと主張することはできない。そこで、観光も対策を講じなければならないが、観光の特徴を踏まえた上で、新たな道はあるのだろうか。

前述したように、観光では移動を必要とするので、単純な二酸化炭素の排出抑制対策は難しい。しかし重要なのは、観光関係者がこのような観光のハンディを自覚した上で、新たな観光への変化を促進したり、低炭素社会向けの商品やサービスの開発を進めたりすることである。観光は個人の

楽しみのための活動だが、企業として関係するのであれば努力は必要である。それは産業として「責任ある観光 (responsible tourism)」へ転換することでもある。他産業の例だが、かつては乱獲を批判された漁業でも、「責任ある漁業」というキャッチフレーズを掲げて努力している。観光産業も社会的責任を自覚した持続可能な産業への転換をめざすべきである。

一方、個人レベルでも、低炭素社会への移行が社会的なトレンドになっている。観光は、強いられて出かける行為ではない。あくまで個人的に楽しむ活動だ。そこで、観光客自身も責任ある観光を意識し、観光のスタイルを変えなければならない。また、観光分野でも消費者による「賢い消費」が求められる。観光客が変われば、彼らを顧客にしている観光産業も変化する。

ところで、二酸化炭素の排出抑制以外の環境配慮は以前から観光分野でも進められてきた。それが、「持続可能な観光 (sustainable tourism)」の推進である。今までの「旅の恥はかきすて型の観光」から、持続可能な社会への移行の中で、将来世代も観光を楽しむことができることが重視されるようになってきた。前述したエコツーリズムは1980年代後半から世界的に普及した。エコツーリズムは「自然環境への負荷を最小限にしながらそれを体験・学習し、目的地である地域に対して何らかの利益や貢献のあるツアーをつくり出す仕組みや考え方」である(敷田ほか、2008年)。そして、その理念に基づいてつくられた旅行商品がエコツアーである。自然環境、特に世界自然遺産級の原生自然を訪ねるツアーだけではなく、省エネルギーに寄与する観光や環境意識を啓発する体験観光もエコツアーのメニューとして提案されている。



ガイドによる自然解説 (北海道浜中町)

5 観光関係者による対策

観光で移動することを前提に、二酸化炭素の排出を抑制する試みも始まっている。旅行会社などが提案する対策もある。まず「カーボンオフセット」が考えられる。以前の公害であれば、特定の汚染物質が特定の地域で排出されるので、どこで対策をしてもよいということではなかった。しかし、二酸化炭素は地球上どこで抑制しても効果は同じだと言われている。その「利点」を生かしたのが「カーボンオフセットツアー」である。このタイプのツアーは、沖縄をはじめとする各地で試みられ、旅行会社からも商品として販売されている。排出が想定される二酸化炭素をオフセットし、移動する際に発生する排出を抑制する仕組みである。

一方、北海道では、「シーニックバイウェイ北海道」が「カーボンオフセット型ツアー」を推進している。このツアーは観光客が植樹活動に参加して、ツアーで発生する二酸化炭素の排出を抑制する企画である。またシーニックバイウェイ北海道では、アイドリングストップなどの条件を付けた環境配慮型ドライブ観光を「エコツーリング」として推奨している。

上記のようなツアーや試みは目新しさもあり、発売時には話題になることが多い。ところが、現状のカーボンオフセットツアーでは十分に客が集まらないことも多く、旅行会社としても躊躇があるようだ。しかしそれも、こうした旅行商品を積極的に選ぶ消費者が増加すれば変わるだろう。

またカーボンオフセットツアーでは、従来型の観光の「原罪」までは解消できない。できるだけ多数の観光客を効率的に観光させる従来の「マストურიズム」を維持したまま、カーボンオフセットツアーを実施しても、根本的な解決策とはならないだろう。こうした環境配慮型ツアーが旅行商品の主流になることはその第一歩にしか過ぎない。

抜本的解決のためには、観光事業者が積極的に「転換」をめざす必要がある。マストურიズムによる大量輸送や大量消費に依存してきた観光関係者は、それは「無理だ」と主張するだろう。それに対しては、かつて排気ガス規制のマスキー法に因って技術革新を成し遂げた、日本の自動車産業の成功例を挙げて反論しておきたい。

6 観光自体の見直し

今まで述べてきた中でもっとも重要なことは、マストურიズムの見直しである。以前の観光は、労働と余暇が分離していて、少ない余暇時間を効率的に使って、誰もが「早く、いくつも観光地を回りたい」と望んでいた。その場合には、観光における移動は短時間で効率的なことが求められた。目的の観光地に達するためには、二酸化炭素を大量に排出しても、「効率的な」観光をしなければならなかった。しかし、このようなスタイルの観光を進めている限り、二酸化炭素排出の問題は解決できない。では、そのためにはどうしたらよいのだろうか。

解決のための1つのヒントは、「ほんらいの旅」への回帰である。目的地にたどり着くことよりも、移動そのものや目的地でのゆっくりとした滞在を楽しむ観光を目差してはどうか。

例えば、北海道では「フットパス」という眺めを楽しみながら遊歩道を歩くことを推奨する活動も生まれている。タクシーやバスでの移動よりも「歩く」ことから得られる満足に人は価値を見いだしている。歩くことが「ファッション」になれば、ほんらいの旅の姿である「歩く」観光が再評価されるだろう。これは観光地でのエネルギー消費を抑え、二酸化炭素の排出抑制につながる。



フットパス（北海道黒松内町）

低炭素社会では、観光だけではなく、私たちの暮らしそのものも考え直さなければならなくなっている。グローバリゼーションやIT技術による効率的な社会や経済の実現だけでは、私たちは幸せになれない。これからは「効率」から「余裕」、「スピード」から「ゆっくり」に移行した

い。日常生活はつまらないので、せめて観光だけは非日常の中で「羽目を外す」という観光スタイルも変わりつつある。日常が余裕のある「スローライフ」で、その延長に「スローな観光」があることが望ましいのだ。

非日常と言われ続けてきた観光だからこそ、その限られた時間の中で、日常のファストを忘れて、スローな時間を体験して、そのよさを実感できる。生活を急にスローにできない人は、まず観光でゆっくりとした生き方を体験することもできる。最近のトレンドだから低炭素社会に対応するという発想から、観光が低炭素社会の実現に寄与できるという発想に変わった時に展望は開けるだろう。

(参考文献)

国立環境研究所地球環境研究センター、「ココが知りたい温暖化」

http://www-cger.nies.go.jp/qa/23/23-2/qa_23-2-j.html downloaded at 2009.11.30

内閣府大臣官房政府広報室、2007.「地球温暖化対策に関する世論調査」

<http://www.8.cao.go.jp/survey/h19/h19-globalwarming/index.html> downloaded at 2009.11.30

内閣府大臣官房政府広報室、2008.「低炭素社会に関する特別世論調査」

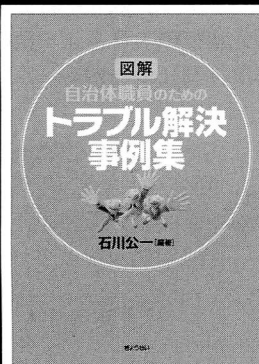
<http://www.8.cao.go.jp/survey/tokubetu/h20/h20-lcs.pdf> downloaded at 2009.11.30

日本交通公社観光文化事業部、2009.『旅行者動向2009 国内・海外旅行者の意識と行動』101 p.

敷田麻実・森重昌之・高木晴光・宮本英樹、2008.『地域からのエコツーリズム—観光・交流による持続可能な地域づくり』敷田麻実編、京都市、学芸出版社、205 p.

敷田 麻実

(北海道大学観光学高等研究センター)



図解 自治体職員のための トラブル解決事例集

石川公一／編著 B5判 定価3,500円(本体3,333円+税)

日々の仕事の中で直面するトラブルへの対処法、法的判断に迷った場合の解決方法を60のケーススタディでズバリ回答。すべての問答に関係図を収録しており、解決のポイントがひと目でわかります。いざという時のために、座右に置いておきたい1冊。

【収録内容】 憲法、法律、条例と「法」／だれが義務、責任を負うのか／地方行政の相手方はだれか／行政処分と行政指導をめぐって／適正な財務手続を／補償、争訟に備える／どこまで情報公開すべきか／危機管理とコンプライアンス

お近くの書店または弊社
までご注文ください。



株式
会社 ぎょうせい

〒136-8575 東京都江東区新木場1丁目18-11

フリー
コール
Web

TEL : 0120-953-431 [平日9～17時]
FAX : 0120-953-495 [24時間受付]
<http://gyosei.jp> [HPからも販売中]